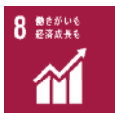


令和2年度主な施策等一覧（経済局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	スタートアップ共創促進事業	50,000	1
	スタートアップブランド形成事業	50,759	2
	スタートアップ企業海外連携促進事業	32,700	3
	スタートアップ等販路開拓支援事業	10,000	4
	中小企業ブランド等構築支援事業	17,534	5
	小中学生起業家育成事業	20,000	6
	挑戦型アトツギ育成支援事業	15,730	7
	中小企業外国人材雇用支援事業	15,000	8
拡 充	商店街商業機能再生モデル事業	13,000	9
	次期産業振興計画の策定	18,000	10
	先進技術社会実証支援等事業	45,000	11
	ロボット・A I ・ I o T活用普及促進事業	37,000	12
	本社機能等誘致の推進	20,000	13
	中小企業金融対策	67,600,000	14
	技術系スタートアップ企業等支援拠点の設置	21,500	15
	C S F（豚コレラ）対策強化	120,000	16

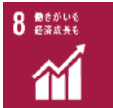
令和2年度主な施策等一覧

経済局（市民経済局）

事 項	（新規）スタートアップ共創促進事業	草案頁	62頁
予 定 額	50,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 スタートアップ企業の成長を促すため、コーディネーターの配置や協力企業の認定制度を創設するとともに、オープンイノベーションによる既存企業とスタートアップ企業との共創を促進するプログラムを実施 2 内 容 (1) 共創を促す仕組みの構築 企業、大学、投資家等に関する情報の収集・提供を行うコーディネーターを配置するとともに、スタートアップ企業との共創促進に協力する企業の認定制度を創設 (2) 共創促進プログラム ア 技術やアイデアを有するスタートアップ企業を選出 イ 既存企業に対しスタートアップ企業との関係構築に必要なスキル等の習得を図るセミナーを実施 ウ スタートアップ企業と既存企業とのマッチングを実施   		
担 当 課	産業部産業労働課 電話 972-2411		

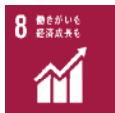
令和2年度主な施策等一覧

経済局（市民経済局）

事 項	(新規) スタートアップブランド形成事業	草案頁	62頁
予 定 額	50,759千円		
事業の概要	1 趣 旨 本市のスタートアップ企業と世界の人材とのコミュニティを形成するため、世界的に著名な起業家等交流プログラムを開催するとともに、海外へ発信するための情報誌の発行等を実施 2 内 容 (1) 起業家等交流プログラムの開催 なごのキャンパスにおいて、世界的に著名な起業家等交流プログラムである「Venture Café（ベンチャーカフェ）」を開催し、世界の起業家等が交流するコミュニティを形成 (2) 情報誌の発行 世界各地のスタートアップの状況や支援環境等を紹介する情報誌として世界的に発信力がある「Startup Guide（スタートアップガイド）」について、経済団体と連携して政令市で初めて名古屋版を発行し、海外へ情報を発信 (3) 交流専門員の配置 海外向けに情報発信するための海外スタートアップ等交流専門員を1名配置   		
担 当 課	産業部産業労働課		
	電話 9 7 2 - 2 4 1 1		

令和２年度主な施策等一覧

経済局（市民経済局）

事 項	(新規) スタートアップ企業海外連携促進事業	草案頁	62頁
予 定 額	32,700千円		
事業の概要	1 趣 旨 地方創生推進交付金を活用して、当地域スタートアップ企業、ものづくり企業等の海外連携を支援 2 内 容 (1) 愛知県等とのコンソーシアム立上げ ア コーディネーター等による個別対応の実施 イ ワーキンググループによる事例研究セミナー等の実施 (2) 当地域スタートアップ企業等の海外事業展開支援 当地域スタートアップ企業等の海外におけるビジネスマッチング及びそれに向けた伴走型支援等の実施 (3) 当地域ものづくり企業等のビジネスマッチング支援 当地域ものづくり企業等と招へいた海外スタートアップ企業との商談、交流会を始めとしたビジネスマッチング支援   		
担 当 課	産業部次世代産業振興課 電話 972-2421		

令和2年度主な施策等一覧

経済局（市民経済局）

事 項	(新規) スタートアップ等販路開拓支援事業	草案頁	62頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 本市に本社機能を置くスタートアップ企業等の事業拡大を支援するため、東京における拠点経費に対して助成		
	2 内 容		
	(1) 対 象 者 本市に本社機能を置くスタートアップ企業等で、新たに東京に進出する企業		
	(2) 支援内容		
	区 分	内 容	
	対象経費	東京23区内の拠点における賃料等6か月分	
補 助 率	1/2		
限 度 額	1,000千円以内		
そ の 他	東京進出後5年間は、市内の本社機能及び事業所規模を維持		
 8働きがいも経済成長も  9産業と技術革新の基盤をつくろう 			
担 当 課	産業部産業労働課	電話 972-2411	

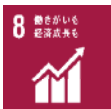
令和2年度主な施策等一覧

経済局（市民経済局）

事 項	(新規) 中小企業ブランド等構築支援事業	草案頁	62頁
予 定 額	17,534千円		
事業の概要	1 趣 旨 地方創生推進交付金を活用し、中小企業による自社ブランドの構築及び新商品・新サービスの開発等を促進 2 内 容 (1) 啓発セミナー等の開催 中小企業向けに、自社ブランド構築に必要なスキル等の習得を図るセミナーを開催 (2) 相談事業の実施 デザイン系学生アイデア等を活用した新たなビジネスプランの構築や専門家による個別相談を実施 (3) ビジネスマッチングの支援 新商品等を東京圏の展示会で発表し、ビジネスパートナーの発掘を行う (4) 情報発信 啓発セミナーや成功事例等の情報を小規模事業者が気軽に触れることができるようSNS等で発信   		
担 当 課	産業部産業労働課	電話	972-2411

令和2年度主な施策等一覧

経済局（市民経済局）

事 項	(新規) 小中学生起業家育成事業	草案頁	6 2 頁												
予 定 額	2 0 , 0 0 0 千円														
事業の概要	1 趣 旨 小中学生の起業意識の醸成や起業家的資質の向上を図るため、成長段階に応じた育成プログラムを実施														
	2 内 容 (1) 小学生対象プログラム 社会や経済の仕組みについてゲーム等を通して学ぶほか、地元起業家と交流する体験プログラムを休日や夏休み等長期休暇中に実施														
	(2) 中学生対象プログラム アプリ制作等を通して I T ビジネス起業を学ぶほか、起業を疑似体験できるプログラムを、休日や夏休み等長期休暇中に実施														
	<table><tr><td>区分</td><td>人数</td><td>回数</td></tr><tr><td>小学生対象プログラム</td><td>5 0 人</td><td>4 回</td></tr><tr><td>中学生対象プログラム (1 d a y)</td><td>1 0 0 人</td><td>1 回</td></tr><tr><td>中学生対象プログラム (3 d a y)</td><td>1 0 0 人</td><td>1 回</td></tr></table>			区分	人数	回数	小学生対象プログラム	5 0 人	4 回	中学生対象プログラム (1 d a y)	1 0 0 人	1 回	中学生対象プログラム (3 d a y)	1 0 0 人	1 回
	区分	人数	回数												
小学生対象プログラム	5 0 人	4 回													
中学生対象プログラム (1 d a y)	1 0 0 人	1 回													
中学生対象プログラム (3 d a y)	1 0 0 人	1 回													
															
担 当 課	産業部産業労働課		電話 9 7 2 - 2 4 1 1												

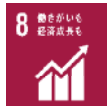
令和2年度主な施策等一覧

経済局（市民経済局）

事 項	（新規）挑戦型アトツギ育成支援事業	草案頁	62頁
予 定 額	15,730千円		
事業の概要	1 趣 旨 地方創生推進交付金を活用し、中小企業の後継者を対象とした交流イベント・ワークショップ等を実施し、後継者の事業承継に対する不安解消や新たな取組に挑戦するベンチャー型事業承継のマインドを育成することで、第二創業のきっかけとするなど、円滑な事業承継の促進を図る。 2 内 容 （1）交流イベント 後継者ならではの苦労や課題解決の取組が共有できるコミュニティ作りを行うためのイベントを開催。 （2）ワークショップ 事業承継にあたり直面する課題の解決方法を学ぶためのワークショップを開催。 （3）アドバイザーによる支援 交流イベントやワークショップに参加した後継者の個別具体的な課題に対するアドバイスを行うアトツギ支援アドバイザーを設置し、新規事業や新商品開発に結びつくよう支援。 （4）ポータルサイト等による事業承継の情報提供 ポータルサイトやSNSを活用し、事業承継を経験した経営者による体験事例の紹介やオンラインサポート等を行う。   		
担 当 課	中小企業振興センター経営支援課 電話 052-735-2100		

令和2年度主な施策等一覧

経済局（市民経済局）

事 項	(新規) 中小企業外国人材雇用支援事業	草案頁	67頁
予 定 額	15,000千円		
事業の概要	1 趣旨 経済のグローバル化とともに企業の人材不足も深刻化する中、企業の外国人材への関心も高まっており、市内企業における外国人材の雇用及び定着を総合的に支援するため、外国人材を採用しようとする企業や既に雇用している企業を対象にそれぞれの課題に対応した専門家を派遣 2 主な支援内容 (1) 採用に向けた支援 外国人材の採用に向けた社内体制の整備等を支援 (2) 行政手続等支援 在留資格変更手続、転入届出等の行政手続等を支援 (3) 就労定着に向けた相談支援 外国人社員に対する個別相談を実施 (4) 日本語・ビジネスマナー教育支援 国内の商慣習やビジネス用語の教育講座の実施    		
担 当 課	産業部産業労働課		
	電話 972-3045		

令和2年度主な施策等一覧

経済局（市民経済局）

事 項	(拡充) 商店街商業機能再生モデル事業	草案頁	6 2 頁
予 定 額	1 3, 0 0 0千円		
事業の概要	1 趣 旨 商店街の商業機能再生を図るためのモデル事業として、空き店舗の活用を契機とした活性化に取り組むリノベーション事業及び店舗が連携して先導的な取り組みを行うイノベーション事業を支援する。		
	2 内 容		
	(1) 事業プランの策定		
	空き店舗活用による活性化に取り組む商店街又は店舗連携により先導的な事業に取り組む商店街組合員を募集・選考し、外部人材を交えたワークショップにおいて、事業プランを策定する。		
	(2) 事業プラン実施に対する助成		
	事業プランに基づき実施するリノベーション事業又はイノベーション事業に係る経費について、事業者へ助成する。		
	区 分	リノベーション事業	イノベーション事業
	補助対象事業	店舗改装等	商品・サービス開発等
	補助対象経費	内外装整備費等	原材料、広告宣伝費等
	補 助 率	1／2以内	1／2以内(事業承継等2／3以内)
補 助 限 度 額	2, 0 0 0千円	1, 0 0 0千円	
(3) 商業機能再生に向けたフォローアップ			
ワークショップを経て事業を実施した事業者や商店街に対して、事業の自立性や継続性、商店街全体の魅力等を高めるため、支援機関との連携等によるフォローアップを実施する。			
			
担 当 課	産業部地域商業課	電話	9 7 2 - 2 4 3 1

令和2年度主な施策等一覧

経済局（市民経済局）

事 項	（拡充）次期産業振興計画の策定	草案頁	62頁
予 定 額	18,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 本市が目指す産業振興施策及び労働施策の推進のため、新たな産業振興計画を策定 2 計画期間 概ね10年先の本市の将来を見据え、令和3年度から令和7度までの5年間 3 策定方法 本市の経済状況や本市の産業施策の経済波及効果に関する調査を実施するとともに、有識者や著名な企業経営者等の意見を踏まえ、計画を策定 4 スケジュール 令和2年 6月～ 検討会議の開催、検討案の策定 令和2年 12月 中間報告案に対するパブリックコメント 令和3年 3月 計画の策定   		
担 当 課	産業部産業労働課		
	電話972-2411		

令和2年度主な施策等一覧

経済局（市民経済局）

事 項	(拡充) 先進技術社会実証支援等事業	草案頁	6 2 頁									
予 定 額	4 5 , 0 0 0 千円											
事業の概要	1 趣 旨 様々な課題等に対応する先進技術（ロボット・A I ・I o T等）の社会実証を支援することにより、技術の研究開発や社会実装を促進し、先進技術を有する企業等の集積・振興を図る。 2 内 容 (1) 先進技術社会実証支援 庁内から集めた行政課題、社会課題に対して、先進技術を活用した解決策を企業等から広く募集し、選定した実証プロジェクトに対する費用の一部負担や、専門家によるマネジメント等の支援を実施 <table><tr><td>区 分</td><td>行政課題</td><td>社会課題</td></tr><tr><td>件 数</td><td>4 件</td><td>2 件</td></tr><tr><td>上限額</td><td>700千円／件</td><td>4, 000千円／件</td></tr></table> (2) 社会実証フィールド活用推進 市及び民間施設等を社会実証フィールドとして活用するため、場の提供と課題の整理・解決をする協議会を産学官で立ち上げ、先進技術を有する企業等の提案や実証ニーズを実現   			区 分	行政課題	社会課題	件 数	4 件	2 件	上限額	700千円／件	4, 000千円／件
区 分	行政課題	社会課題										
件 数	4 件	2 件										
上限額	700千円／件	4, 000千円／件										
担 当 課	産業部次世代産業振興課		電話 9 7 2 - 2 4 2 0									

令和2年度主な施策等一覧

経済局（市民経済局）

事 項	(拡充) ロボット・A I ・ I o T活用普及促進事業	草案頁	6 2 頁								
予 定 額	3 7, 0 0 0 千円										
事業の概要	1 趣 旨 ロボット・A I ・ I o Tの活用及び普及を促進するとともに、ロボカップジュニア・ジャパンオープンの開催等を通して、次世代を担う人材の育成を図る。 2 内 容 (1) ロボット・A I ・ I o Tの活用普及促進 一般社団法人人工知能学会と連携したシンポジウムの開催等により、中小企業等におけるロボット・A I ・ I o Tの活用及び普及を促進 (2) ロボカップジュニア・ジャパンオープンの開催 全国の子どもたちが参加するロボット競技大会「ロボカップジュニア・ジャパンオープン」を開催 <table><tr><td>開催期間</td><td>令和3年3月26日（金）～28日（日）</td></tr><tr><td>会 場</td><td>名古屋市国際展示場</td></tr><tr><td>実施競技</td><td>サッカー、レスキュー、オンステージ</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>令和3年度、令和4年度連続開催予定</td></tr></table>   			開催期間	令和3年3月26日（金）～28日（日）	会 場	名古屋市国際展示場	実施競技	サッカー、レスキュー、オンステージ	そ の 他	令和3年度、令和4年度連続開催予定
開催期間	令和3年3月26日（金）～28日（日）										
会 場	名古屋市国際展示場										
実施競技	サッカー、レスキュー、オンステージ										
そ の 他	令和3年度、令和4年度連続開催予定										
担 当 課	産業部次世代産業振興課 電話 9 7 2 - 2 4 1 5										

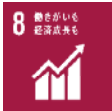
令和2年度主な施策等一覧

経済局（市民経済局）

事 項	(拡充) 本社機能等誘致の推進	草案頁	62頁
予 定 額	20,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 リニア中央新幹線の開業を見据えて本市に企業の本社機能等の集積を図るため、東京23区内等に本社を有する企業に対して誘致推進活動を展開するとともに、本市進出企業の定着に向けた支援を実施する。 2 内 容 (1) 東京圏を中心とした企業誘致推進活動 ア 経営者層を主なターゲットとした情報発信等 イ コミュニティ型ワークスペースの活用及び当該拠点におけるイベント開催によるプロモーション活動  (2) 本市進出企業商談等支援 市内で開催される大規模展示会における当地域企業との商談のほか、学生との交流の機会を提供 		
担 当 課	産業部次世代産業振興課		
	電話 972-2421		

令和2年度主な施策等一覧

経済局（市民経済局）

事 項	(拡充) 中小企業金融対策	草案頁	63頁
予 定 額	67,600,000千円		
事業の概要	1 趣旨 国による事業承継特別保証制度の創設や民法改正に対応した融資制度の拡充を行い、中小企業の金融の円滑化を図る。 2 拡充内容 (1) 経営安定資金（事業承継支援資金） 国の定める一定の要件を満たした中小企業者については、制度利用時に経営者保証を不要とする。 (2) 経営活性化資金 公証人による保証意思確認の義務化により、第三者保証人を立てられない小規模企業者等の増加が見込まれるため、民間保証機関の保証により第三者保証人を不要とする制度を創設する。   		
担 当 課	産業部 中小企業振興センター経営支援課 電話 735-2100		

令和2年度主な施策等一覧

経済局（市民経済局）

事 項	(拡充) 技術系スタートアップ企業等支援 拠点の設置	草案頁	63頁
予 定 額	21,500千円		
事業の概要	1 趣旨 技術系スタートアップ企業等を支援するため、工業研究所内に試作補助等の支援拠点を整備し、名古屋発の新技术・新製品開発を支援する。		
	2 支援拠点の概要		
	場 所	工業研究所電子技術総合センター1階	
	開設時期	令和2年11月	
	設置機器	・CFRP 3Dプリンタ ・電子機器耐性評価試験器 ・高周波ノイズ評価試験器等	
	運営日時	火曜日から金曜日の14時から18時30分	
	支援内容	・試作・交流の場の提供 ・機器利用の補助及び依頼試験の受付 ・試作段階からの伴走支援 ・シーズ・ニーズの情報発信とマッチング ・利用促進のためのワークショップ等の開催	
			
担 当 課	工業研究所総務課・支援総括室	電話	654-9802

令和２年度主な施策等一覧

経済局（市民経済局）

事 項	（拡充）ＣＳＦ（豚コレラ）対策強化	草案頁	７８頁
予 定 額	１２０，０００千円		
事業の概要	１ 趣 旨 ＣＳＦ（豚コレラ）等の家畜伝染病対策として、南部市場において、消毒設備を始めとする防疫体制の強化を図るとともに、安全で衛生的な食肉を安定供給するための支援を実施。 ２ 内 容 （１）と畜場防疫対策 ア 車両消毒設備強化工事 既存の車両消毒設備の改修を実施する。 イ 家畜伝染病対策消毒業務委託 来場する生体搬入車両が通行した路面及び洗車場の消毒業務を行う。 ウ 消毒用品 消毒を行うための動力噴霧器等を購入する。 （２）食肉の安定供給対策 ＣＳＦの影響により取扱量が減少している中、継続して安全で衛生的な食肉の安定供給を図るため、（公財）名古屋食肉公社に対して支援を実施。		
担 当 課	市民生活部中央卸売市場南部市場 電話６１４－４１２９		